

# **沖縄県における事業所内保育施設設置 に関する既存施設実態調査**

平成27年1月

(調査実施機関)

公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会

# 目次

<b>1. 調査について</b>	<b>3</b>
調査の目的	3
調査の方法	3
調査の対象	3
<b>2. 沖縄県内における事業所内保育施設設置主体の概況</b>	<b>5</b>
(1)設置主体の法人等形態	5
(2)設置主体の経営規模(資本金)	6
(3)設置主体の業種	7
(4)設置主体の社員数	8
(5)設置主体における従業員の男女比	8
<b>3. 新制度への認識、認可化の希望など</b>	<b>10</b>
(1)地域型保育給付(新制度)について	10
(2)その他:事業者の意見・要望等	12
<b>4. 既存施設(県内の事業所内保育施設)の概況</b>	<b>13</b>
(1)設置・運営の方式	13
(2)開園(事業所内保育事業開始)の時期	13
(3)保育施設の建物構造	14
(4)保育施設の設置形態	14
(5)保育施設の築年数	15
(6)保育施設の建築費用	15
(7)保育施設の設置場所	16
(8)保育室の数	16
(9)保育室の面積	17
(10)調理室の数	17
(11)調理室の面積	18
(12)便所の数	18
(13)便所の面積	19
(14)その他の面積	19
(15)既存施設の合計面積	20
(16)屋外遊戯場(園庭)に関して	21

(17)給食について	22
(18)定員と園児数について	23
(19)年齢別の定員数と園児数	25
【参考】総園児数で見た既存施設の概況	28
(20)保育従事者の数	29
(21)開園時間に関して	30
(22)一時保育に関して	31
(23)保育料に関して	32
【参考】県内既存施設における保育料の平均額(各歳児別)	33
(24)運営経費に関して	33
【参考】運営経費に占める保育料収入の割合	34
【参考】参考モデルにおける運営経費と新制度(地域型給付)に基づく給付額の試算	36
(25)労働局助成金の活用状況	38

# 沖縄県における事業所内保育施設設置に関する既存施設実態調査

## 1. 調査について

### 調査の目的

平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、市町村の認可を受けた事業所内の保育施設が公的給付の対象となる「地域型保育給付」が始まることを周知するとともに、既存施設の実態を把握するために、事業所内保育施設の実態を調査した。

### 調査の方法

- ・ 期間 : 平成26年7月～8月（8月22日回収分まで）
- ・ 対象 : 事業所内保育施設61施設
- ・ 配布 : 平成26年7月18日に実施した事業所内保育施設に関する説明会の会場にて出席者に配布。欠席した事業所には、郵送にて依頼。
- ・ 回収 : 返信用封筒にて返送を依頼（回収50施設、回収率82%）

### 調査の対象

#### 既存施設の立地状況等

- ・ 本調査の対象とした沖縄県内の事業所内保育施設は計61施設。
- ・ 61施設のうち、中南部圏には全体の8割を超える51施設が立地している。  
南部:32施設(約52%)、中部:19施設(約31%)
- ・ 県都・那覇市には全体の約20%を占める12施設が立地している。
- ・ 他の圏域では、北部圏(名護市、金武町、恩納村)に7施設、宮古圏(宮古島市)に2施設、八重山圏(石垣市)に1施設がある。
- ・ 本調査では、上記61施設のうち50施設から調査票(回答)を回収した。(回収率:82%)
- ・ 調査票を回収した50施設には、現時点では事業所内保育施設ではない、認可外の保育園が1施設含まれている。同施設では、「子ども・子育て支援新制度」施行後、事業所と協定・契約を締結し、認可型事業所内保育施設に移行したい意向を持っていることから、本調査においては当該施設から得た調査票についても有効回答として取り扱うこととした。

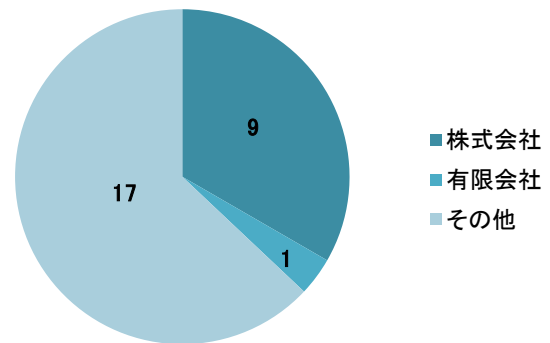
●調査対象施設の設置場所別調査票送付数と回収数

		送付	回収	回収率			送付	回収	回収率
1	那覇市	12	11	91.7%	11	西原町	2	1	50%
2	沖縄市	7	6	85.7%	12	八重瀬町	2	2	100%
3	うるま市	6	6	100%	13	与那原町	1	1	100%
4	宜野湾市	3	2	66.7%	14	南風原町	3	2	66.7%
5	浦添市	4	4	100%	15	金武町	1	1	100%
6	豊見城市	6	6	100%	16	読谷村	1	1	100%
7	糸満市	4	3	75%	17	恩納村	2	0	0%
8	名護市	4	3	75%					
9	宮古島市	2	1	50%					
10	石垣市	1	0	0%		合計	61	50	82%

## 2. 沖縄県内における事業所内保育施設設置主体の概況

### (1) 設置主体の法人等形態

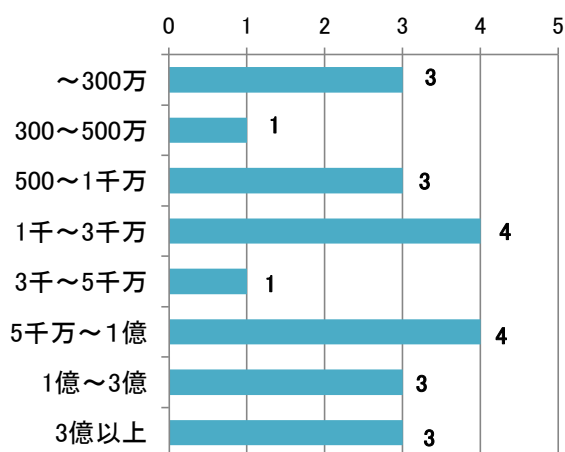
株式会社	9
有限会社	1
合資会社	0
合名会社	0
その他	17
医療法人	6
社会医療法人	3
社会福祉法人	3
特定非営利活動法人	1
独立行政法人	1
沖縄県立	1
那覇市立病院職員互助会立	1
国立大学法人	1
合計	27



- ・ アンケート調査への回答が得られた50施設について、事業所内保育施設を設置・運営している法人等の形態を見ると、「株式会社」による設置が32施設（64%）、「有限会社」が1施設（2%）、「その他」が17施設（34%）となっている。但し、同一の株式会社（飲料及び食品製造販売業）が計24の事業所内保育施設を設置・運営している。よって、県内の既存施設の設置主体である法人等の総数は27となる。（内訳は図表の通り）
- ・ 「その他」の17施設では、特に病院を運営する医療関係事業者によるものが多く、計13の施設がある。  
 医療法人：6、社会医療法人：3、国立大学付属病院：1、国立病院（独立行政法人）：1、県立病院：1、市立病院（病院職員互助会）：1
- ・ 医療関係（病院）の事業所内保育施設は、全体（50施設）でも4分の1以上（26%）を占めている。

## (2) 設置主体の経営規模（資本金）

300万円未満	3
300～500万円	1
500～1,000万円	3
1,000～3,000万円	4
3,000～5,000万円	1
5,000万～1億円	4
1億円～3億円	3
3億円以上	3
無回答	5
合計	27

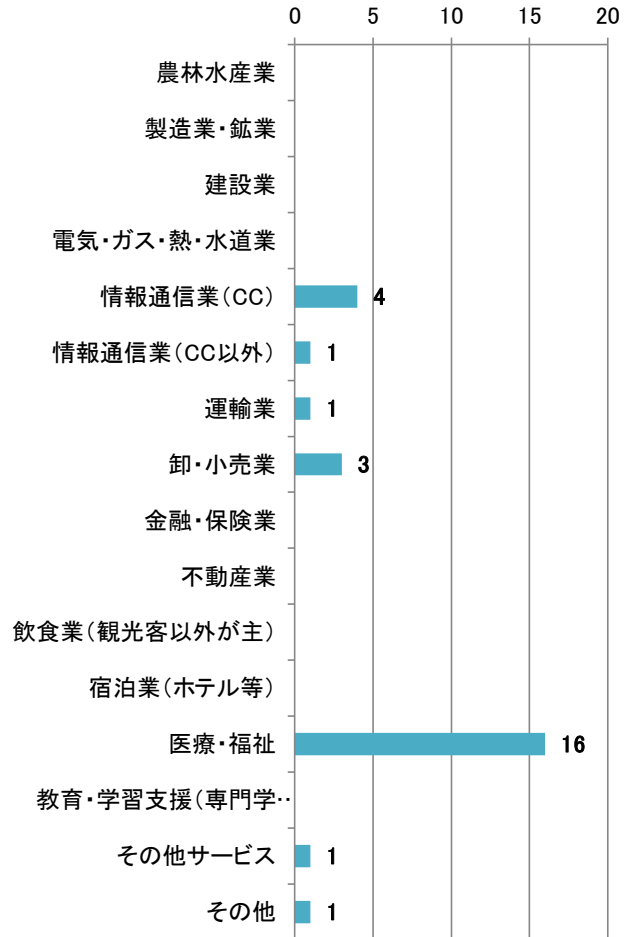


有効回答22事業所の内訳

- ・ 事業所内保育施設設置主体の経営規模を示す資本金については、国立大学付属病院、国立病院、県立病院を含む5施設が無回答、22の設置主体から回答が得られた。
- ・ 設置主体の資本金の規模として件数が多かったのは「1000万円～3000万円」と「5000万円～1億円」でそれぞれ4件、それ以外は上記の図表の通りとなっている。
- ・ 県内の事業所内保育施設の設置主体は、資本金「300万円未満」の小規模事業者から「3億円以上」の法人まで広範に及んでおり、それぞれ1～4件程度となっている。

### (3) 設置主体の業種

農林水産業	0
製造業・鉱業	0
建設業	0
電気・ガス・熱・水道業	0
情報通信業(コールセンター)	4
情報通信業(コールセンター以外)	1
運輸業	1
卸・小売業	3
金融・保険業	0
不動産業	0
飲食業(観光客が主)	0
宿泊業(ホテル等)	0
医療・福祉	16
教育・学習支援 (専門学校・塾を含む)	0
その他サービス	1
病院内コンビニでの販売・保育所運営	1
その他	1
産婦人科クリニックの事務業務委託	1
合計	27

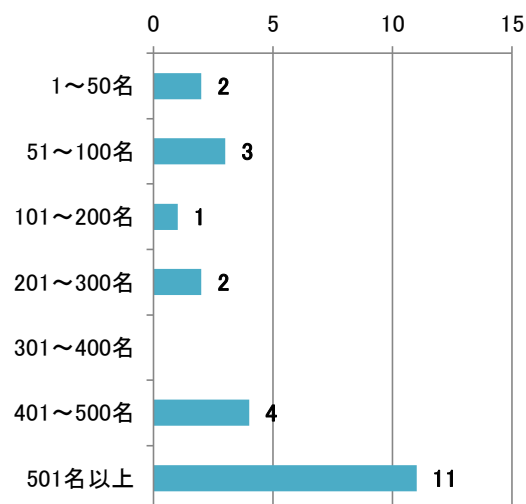


- ・ 事業所内保育施設設置主体の業種では、「医療・福祉系」が16件で最も多く、設置主体27件の約6割を占めている。これに、病院内コンビニでの販売・保育所運営(1施設)の「その他サービス」、産婦人科クリニックの事務業務委託(1施設)の「その他」を加えると、医療・福祉関係分野の事業所内保育施設は18件となる。
- ・ 次に多いのが「情報通信業」の5件(コールセンターが4件、コールセンター以外が1件)、続いて、「卸・小売業」の3件となっている。
- ・ 「運輸業」は1件。バス会社が自社のバスガイド・運転手等のために事業所内保育施設を設置し、委託運営をしている。
- ・ なお、その他の業種(農林水産業、製造業・鉱業、建設業、電気・ガス・熱・水道業、金融・保険業、不動産業、飲食業、教育・学習支援等)の法人等が設置主体となった事業所内保育施設については、11の既存施設が無回答であったことから、設置主体の業種等は確認できなかった。



#### (4) 設置主体の社員数

1～50名	2
51～100名	3
101～200名	1
201～300名	2
301～400名	0
401～500名	4
501名以上	11
無回答	1
無効回答	3
合計	27

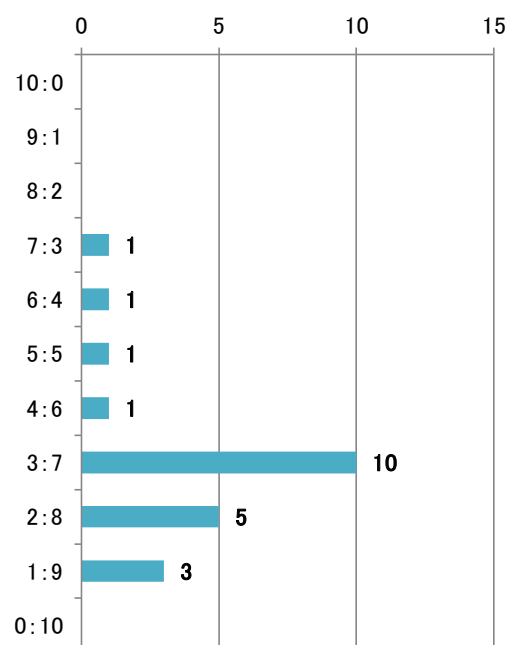


有効回答23事業所の内訳

- ・ 事業所内保育施設設置主体の社員数では、「501名以上」が最も多く、11件となっている。その内訳は、病院が6件、コールセンターが4件、卸・小売業が1件となっている。
- ・ 有効回答23件のうち、社員数が100名を超える設置主体は18で全体の3分の2を占めている。

#### (5) 設置主体における従業員の男女比

男性10:女性0	0
男性9:女性1	0
男性8:女性2	0
男性7:女性3	1
男性6:女性4	1
男性5:女性5	1
男性4:女性6	1
男性3:女性7	10
男性2:女性8	5
男性1:女性9	3
男性0:女性10	0
無回答	2
無効回答	3
合計	27



有効回答22事業所の内訳

- ・ 設置主体における従業員の男女比を見ると、「男性3：女性7」が最も多く、10件。続いて多いのが「男性2：女性8」の5件、「男性1：女性9」の3件である。
- ・ 他方、男性が半数以上を占める設置主体は3件である。

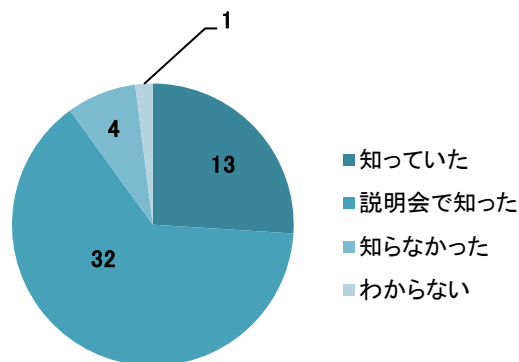
- ・ 女性従業員が6割以上の設置主体が7割以上を占めており。県内の事業所内保育施設は女性従業員が多い企業等の法人においてより多く設置されている傾向がうかがえる。

### 3. 新制度への認識、認可化の希望など

#### (1) 地域型保育給付（新制度）について

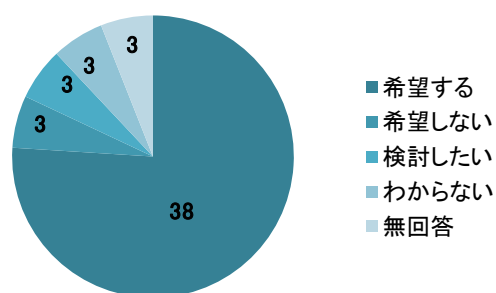
##### ●地域型保育給付（新制度）の認識

知っていた	13
説明会で知った	32
知らなかった	4
わからない	1
	50



##### ●市町村による認可（認可化）の希望

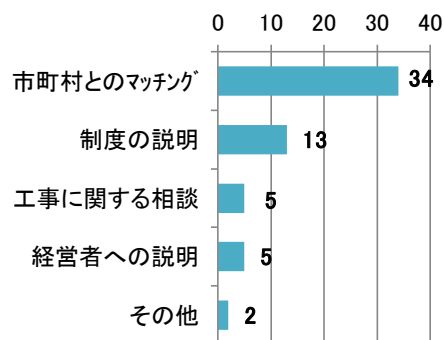
希望する	38
希望しない	3
検討したい	3
わからない	3
無回答	3
	50



- ・ 平成27年度から開始が予定される新制度「子ども・子育て支援新制度」に関しては、市町村の認可を受けた事業所内保育施設が公的給付の対象となる「地域型保育給付」について、認識の有無、市町村による認可の希望をたずねた。
- ・ まず、地域型保育給付（新制度）についての認識については、有効回答50施設のうち、「説明会で知った」が32施設、「知っていた」が13施設、「知らなかった」が4施設、「わからない」が1施設との回答を得た。
- ・ 県内の事業所内保育施設への新制度の周知にあたって、説明会が有効な機会を提供したと言える。
- ・ 「認可化の希望」に関しては、有効回答47施設のうち「希望する」が38施設あり、約8割を占めている。このほかは、「希望しない」が3施設、「検討したい」が3施設、「わからない」が3施設となっている。

●認可化に向けて希望するサポート

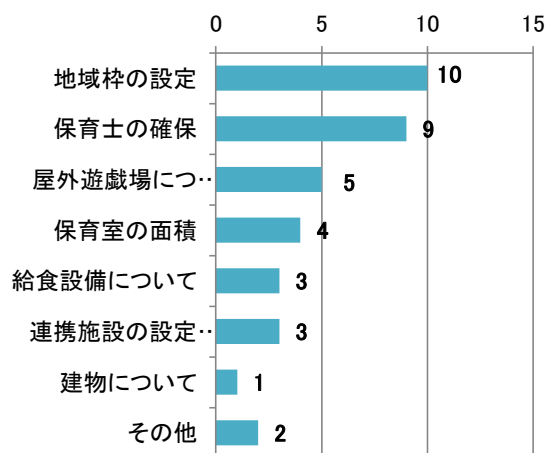
市町村の担当者とのマッチング	34
制度の説明	13
工事に関する相談	5
経営者への説明	5
その他	2
過去の負担への助成	1
詳細記載なし	1



- ・ 市町村の認可を希望する施設を対象に「認可化に向けて希望するサポート」をたずねたところ（複数回答可）、最も多かったのは「市町村の担当者とのマッチング」で34件となった。このほか、「制度の説明」が13件、「工事に関する相談」が5件、「経営者への説明」が5件、「その他」が2件となっている。
- ・ 「市町村の担当者とのマッチング」が最も多かった背景としては、新制度の施行に伴い、市町村が事業所内保育施設の認可権者になることが考えられる。
- ・ これまでの事業所内保育施設は、市町村への届け出は不要であること等から地元自治体の関与も薄いものであったが、新制度の導入を念頭に、多くの施設（事業者）が「市町村の担当者とのマッチング」へのサポートを希望している。
- ・ 子育て環境の充実に向けた事業所内保育施設の活用にあたっては、こうした施設（事業者）側の意向もふまえ、各市町村がより積極的に関与し、地域における当該保育施設の拡充を図ることが望まれる。

●認可化に向けた課題

地域枠の設定(受入体制)について	10
保育士(保育補助者)の確保について	9
屋外遊戯場の確保について	5
保育室の面積について	4
給食設備について	3
連携施設の設定について	3
避難階段、耐火構造等建物について	1
その他	2
特になし	1
認可が受けられる体制ではない	1



- ・ 市町村の認可を希望する施設を対象に「認可化に向けた現状の課題」をたずねたところ（複数回答可）、最も多かった回答は「地域枠の設定（受入体制）」が10件、その次に「保育士（保育補助者）の確保」が9件となった。ほか、「屋外遊戯場の確保」が5件、「保育室の面積」が4件、「給食設備」が3件、「連携施設の設定」が3件、「避難階段、耐火構造等建物」が1件となった。また、「その他」として「特になし」、「認可が受け

られる体制ではない」とする回答もそれぞれ1件あった。

- ・ 市町村の認可を希望する既存施設において「認可化」への課題認識は、地域の子どもの受入体制や人員の確保、施設整備面を含め、多岐にわたっていることがうかがえる。

## (2) その他：事業者の意見・要望等

(以下、記述回答より)

- ・ 地域型保育給付のための市町村の認可を希望する施設（設置主体）からは次のようなコメントがあった。

「認可への対応はすぐにでも可能。条件はすべて揃っている。ただし、現状の子どもたちの行方が不安。連携施設の設定は可能。」
- ・ 一方、認可に関しては無回答の施設からは以下のコメントもあった。

「認可が受けられる体制ではない。」
- ・ 助成金や支援策に関する要望・意見としては以下のような記述があった。

車両購入のための助成金、キャリアアップへの助成金、設備整備に関する助成金、教育向上整備(英語力、タブレット等への整備)助成、加算・延長加算等への助成、保育補助者の研修

「現在、労働局からも助成金をいただいているが、かなりの赤字運営。保育料の値上げはできないし、園児を増やそうとしても要望が多いのは0～1歳児。園児を増やせば人件費が増えてさらに赤字になる。0～1歳児の保育に対してもっと人件費の助成が増えればいいのと思う。」

「加算、延長加算等の助成。保育補助者の研修を本年度に是非お願いします。」

「子育てを補助するのであれば人数分を助成すべき。」

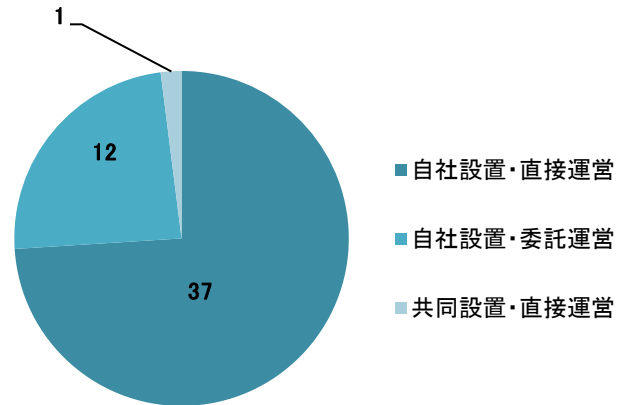
「各施設のメリット・デメリットを生かして、コーディネーターが沖縄全域の保育と労働者の環境と質の向上に携わって欲しい。」

「いくらでも助成してほしい（教育面でも）」

## 4. 既存施設（県内の事業所内保育施設）の概況

### （1）設置・運営の方式

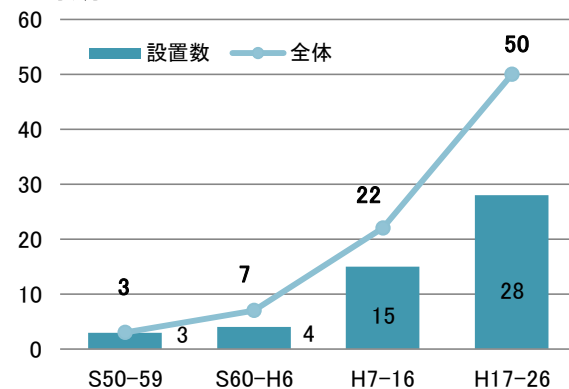
自社設置・直接運営	37
自社設置・委託運営	12
共同設置・直接運営	1
共同設置・委託運営	0
合計	50



- ・ 県内の事業所内保育施設の設置・運営に関しては、「自社設置・直接運営」方式が最も多く37施設、全体（有効回答50施設）の74%を占めている。（うち、24施設は飲料及び食品製造販売業）
- ・ 続いて、「自社設置・委託運営」方式が12施設、全体の24%。
- ・ 共同設置型の既存施設は「共同設置・直接運営」方式が1施設（病院の事務業務委託を請け負う事業所が設置し、自社と病院のスタッフの子を受入れて保育）で、「共同設置・委託運営」方式は県内には見られないのが現状である。

### （2）開園（事業所内保育事業開始）の時期

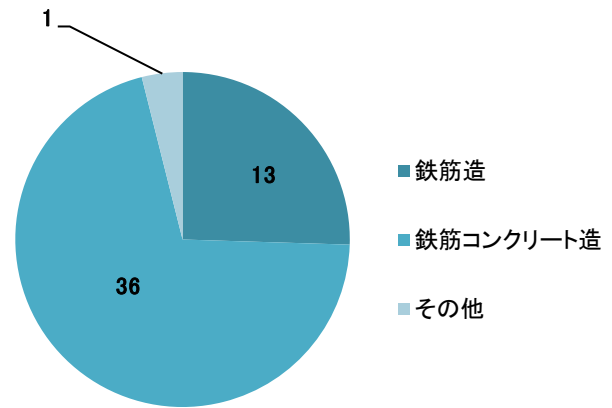
昭和50年～59年	3
昭和60年～64年	4
平成元年～6年	
平成7年～16年	15
平成17年～26年	28
合計	50



- ・ 県内の事業所内保育施設の開園時期については、50施設から有効回答を得た。
- ・ 最も多いのは「平成17年～26年」に開園した28施設で、全体の半数以上を占めている。次に多いのが「平成7年～16年」に開園した15施設である。
- ・ 一方、「昭和50年～59年」に開園した事業所内保育施設も3施設あり、いずれも病院内の施設である。
- ・ 全体としては、県内の事業所内保育施設（飲料及び食品製造販売業の保育施設を除く）のほとんどは平成以降に開園したもので、特に近年（この10年）の増加傾向が認められる。

### (3) 保育施設の建物構造

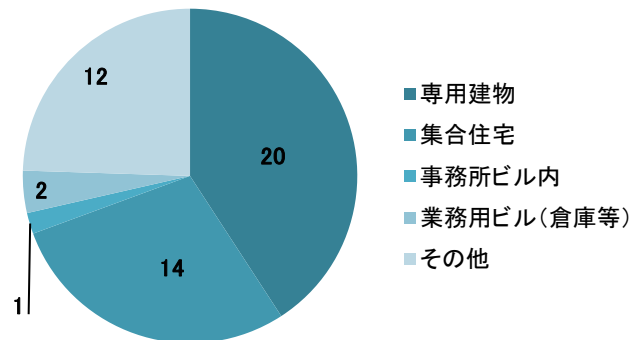
鉄骨造	13
鉄筋コンクリート造	36
木造	0
れんが造	0
その他	1
軽量鉄骨造(LGS)	1
合計	50



- ・ 保育施設の建物構造は「鉄筋コンクリート造」が最も多く、36施設。全体の7割以上を占めている。
- ・ 次に多いのは「鉄筋造」で13施設。その他、「軽量鉄骨造」(プレハブ)が1施設。
- ・ 「木造」および「レンガ造」はない。

### (4) 保育施設の設置形態

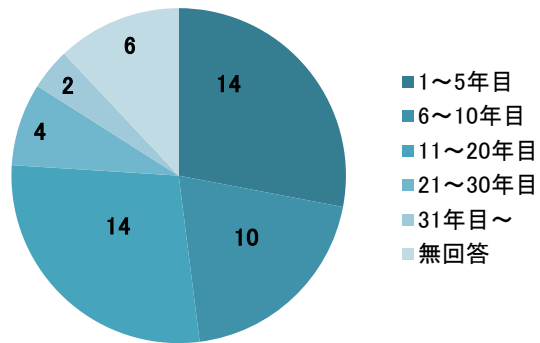
専用建物	20
集合住宅	14
事務所ビル内	1
業務用ビル(倉庫等)	2
その他	12
賃貸住宅	1
事業所内専用室	1
自社物件の一部	5
複合施設内	2
関連施設建物	1
テナントビル内	1
不明	1
無回答	1
合計	50



- ・ 保育施設の設置形態としては「専用建物」が最も多く20施設。既存施設全体の4割となっている。
- ・ 次に多いのは「集合住宅」で14施設。
- ・ 上記以外の形態としては、「自社物件の一部」(5施設)、倉庫等の「業務用ビル」(2施設)、「複合施設内」(2施設)、「事務所ビル内」「賃貸住宅」「事業所内専用室」「関連施設建物」「テナントビル内」(それぞれ1施設)がある。

### (5) 保育施設の築年数

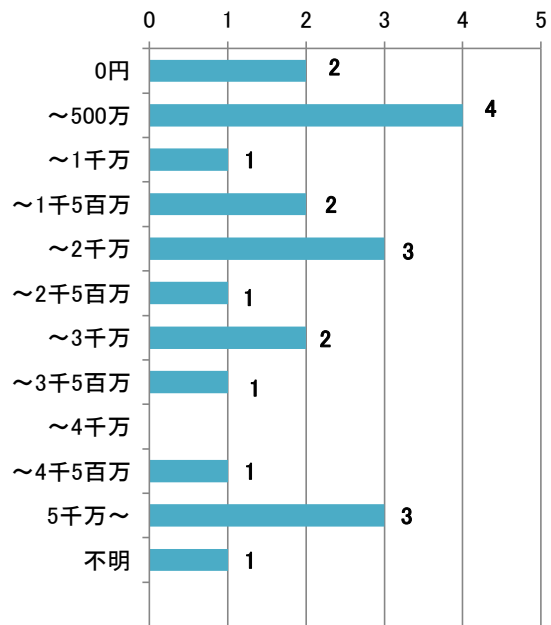
1年目～5年目	14
6年目～10年目	10
11年目～20年目	14
21年目～30年目	4
31年目～	2
無回答	6
合計	50



- ・ 最も多いのは、「1年目～5年目」と「11年目～20年目」で、それぞれ14施設となっている。続いて「6年目～10年目」が多く、10施設である。
- ・ その他、築20年を超える既存施設が計6施設ある。

### (6) 保育施設の建築費用

0円	2
～500万円	4
～1000万円	1
～1500万円	2
～2000万円	3
～2500万円	1
～3000万円	2
～3500万円	1
～4000万円	0
～4500万円	1
5000万円～	3
不明	1
無回答	29
合計	50



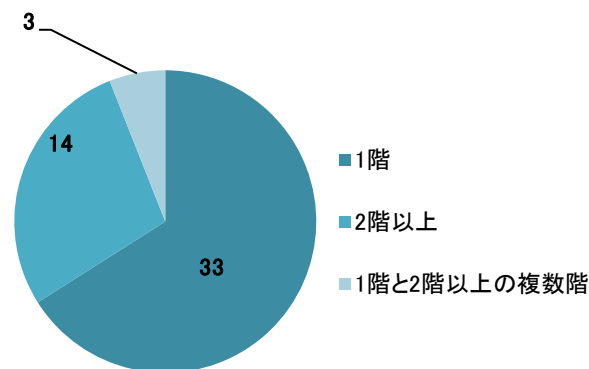
有効回答21施設の内訳

- ・ 保育施設の建築費用に関しては21施設から有効回答を得た。
- ・ うち、病院関係の2施設が建築費用「0円」となっているが（病院所有施設を転用しているものと思われる）、それ以外は、「500万円以内」から「5000万円以上」まで、既存施設の建築費用はかなりの幅があり、バラつきが見られる。



### (7) 保育施設の設置場所

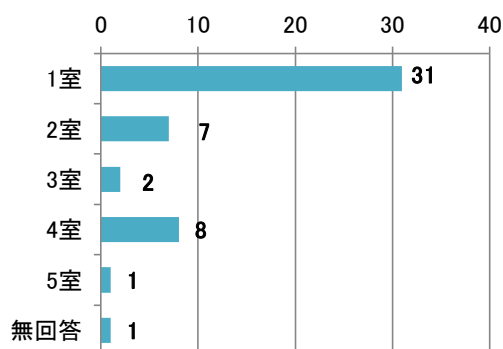
1階	33
2階以上	14
1階と2階以上の複数階	3
合計	50



- ・ 保育施設の設置場所（階）に関しては、「1階」が最も多く、計33施設となっている。
- ・ 「2階以上」は14施設、「1階と2階以上の複数階」は3施設となっている。

### (8) 保育室の数

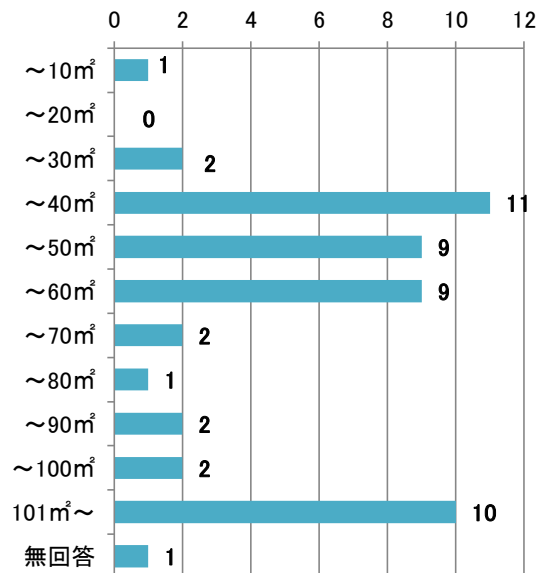
1室	31
2室	7
3室	2
4室	8
5室	1
無回答	1
合計	50



- ・ 保育室の数（室数）では、49の有効回答のうち「1室」が最も多く31施設、全体の3分の2近くを占めている。
- ・ それ以外は、保育室数「2室」が7施設、「3室」が2施設、「4室」が8施設、「5室」が1施設となっている。

### (9) 保育室の面積

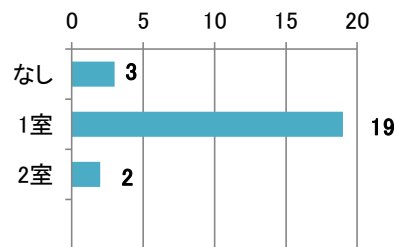
～10㎡	1
～20㎡	0
～30㎡	2
～40㎡	11
～50㎡	9
～60㎡	9
～70㎡	2
～80㎡	1
～90㎡	2
～100㎡	2
101㎡～	10
無回答	1
合計	50



- ・ 保育室の面積では「30～40㎡」が11施設で最も多く、これに「40～50㎡」（9施設）、「50～60㎡」（9施設）を合わせると、県内既存施設の保育室の面積規模は「30～60㎡」が6割程度を占めていると言える。
- ・ 一方、「101㎡以上」も10施設ある。このうち7施設は病院である。

### (10) 調理室の数

なし	3
1室	19
2室	2
無回答	26
合計	50

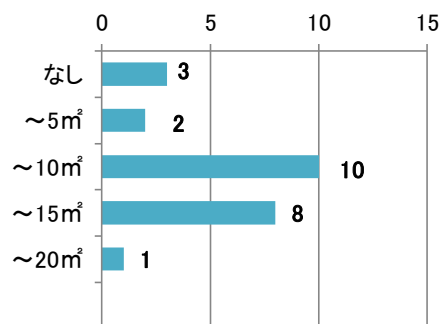


有効回答24施設の内訳

- ・ 調理室の数（室数）については24施設から有効回答があった。
- ・ 調理室「1室」が最も多く19施設、「2室」が2施設。
- ・ ただし、これらの調理室はその全てが関係法令で規定された壁や扉等で区画された「室」ではなく、いわゆるキッチン程度の「調理設備」である可能性も大きい。
- ・ 一方、「なし（0室）」（調理室のない事業所内保育施設）が3施設あるが、これらの3施設はいずれも「自社設置・直接運営」方式である。
- ・ 「小規模型（定員19人以下）であれば調理設備でよいが、保育所型（定員20人以上）は調理室が必要になるため、保育所型への移行を希望する県内の事業所内保育施設においては、法令等の要件を充足し、自園調理が可能な「調理室」の整備が今後の課題と考えられる。

### (11) 調理室の面積

なし	3
～5㎡	2
～10㎡	10
～15㎡	8
～20㎡	1
無回答	26
合計	50

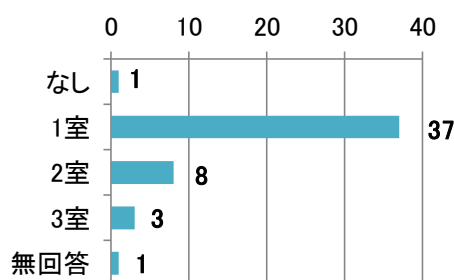


有効回答24施設の内訳

- ・ 調理室の面積については24施設から有効回答があった。
- ・ このうち、調理室を有している21施設中、「5～10㎡」が最も多く10施設、次に「10～15㎡」が8施設となっている。
- ・ 但し、前の設問と同様、これらの調理室は、関係法令で規定された壁や扉等で区画された「室」ではなく、いわゆるキッチン程度の「調理設備」である可能性も大きい。
- ・ 「小規模型（定員19人以下）であれば調理設備でよいが、保育所型（定員20人以上）は調理室が必要になるため、保育所型への移行を希望する県内の事業所内保育施設においては、法令等の要件を充足し、自園調理が可能な「調理室」の整備が今後の課題と考えられる。

### (12) 便所の数

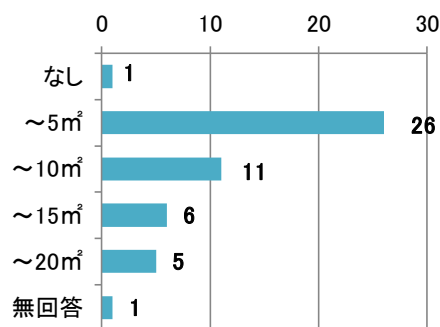
なし	1
1室	37
2室	8
3室	3
無回答	1
合計	50



- ・ 便所の数については49施設から有効回答があった。
- ・ 便所「1室」が最も多く37施設、「2室」が8施設、「3室」が3施設。
- ・ 一方、「0室」（なし）との回答も1施設あった。（テナントビル内の施設）

### (13) 便所の面積

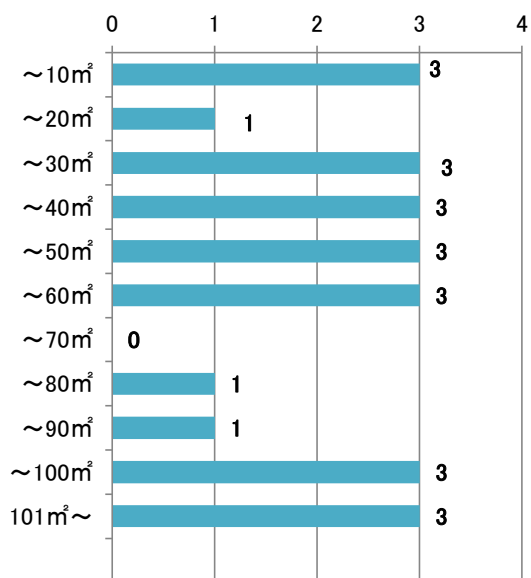
なし	1
～5㎡	26
～10㎡	11
～15㎡	6
～20㎡	5
無回答	1
合計	50



- ・ 便所の面積については49施設からの有効回答があった。
- ・ このうち、「5㎡未満」が最も多く26施設、続いて「5～10㎡」が11施設、「10～15㎡」が6施設、「15～20㎡」が5施設となっている。

### (14) その他の面積

～10㎡	3
～20㎡	1
～30㎡	3
～40㎡	3
～50㎡	3
～60㎡	3
～70㎡	0
～80㎡	1
～90㎡	1
～100㎡	3
101㎡～	3
無回答	26
合計	50

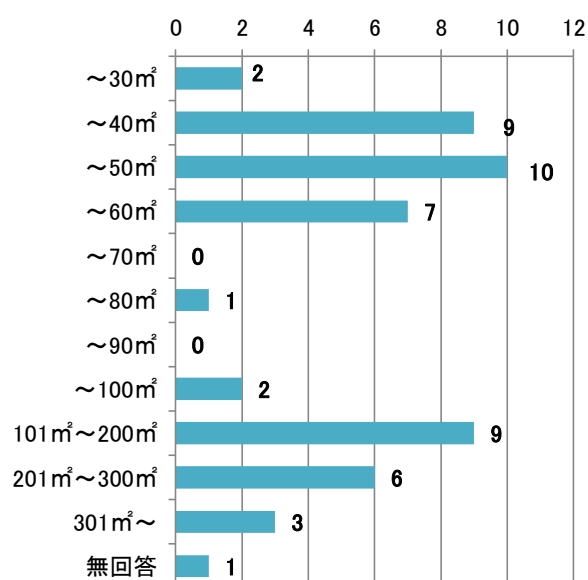


有効回答24施設の内訳

- ・ その他の面積（保育室、調理室、便所以外の面積）については24施設から有効回答があった。
- ・ その他の面積の用途としては、事務室、収納スペース、廊下、玄関等が想定されるが、各既存施設の設置形態や建物構造による違いがあり、また、面積規模も10㎡未満から100㎡を超える施設まで広範囲にわたっている。

### (15) 既存施設の合計面積

～30㎡	2
～40㎡	9
～50㎡	10
～60㎡	7
～70㎡	0
～80㎡	1
～90㎡	0
～100㎡	2
101㎡～200㎡	9
201㎡～300㎡	6
301㎡～	3
無回答	1
合計	50



- ・ 必要諸室（保育室、調理室、便所、その他）を含む合計面積については49の施設から有効回答を得た。
- ・ 最も多いのは「40～50㎡」で10施設。次に多いのが「30～40㎡」と「101～200㎡」でそれぞれ9施設となっている。
- ・ 既存の県内事業所内保育施設の面積規模は、30㎡未満から300㎡を超える施設まで（最小：29.66㎡、最大：約320㎡）広範囲にわたっている。
- ・ その中では、特に以下の規模が県内既存施設の太宗を占めている。
  - ア. 30～60㎡規模：26施設
  - イ. 99～320㎡規模：20施設
- ・ ア（30～60㎡規模）には飲料及び食品製造販売業の事業所内保育施設24施設が含まれている。イ（99～320㎡規模）は、病院、社会福祉法人、コールセンター、県内大手企業の設置による事業所内保育施設である。

## (16) 屋外遊戯場（園庭）に関して

あり	15
～50 m <sup>2</sup>	2
～100 m <sup>2</sup>	4
～150 m <sup>2</sup>	4
～200 m <sup>2</sup>	1
200 m <sup>2</sup> ～	1
無回答	3
なし	34
無回答	1
合計	50

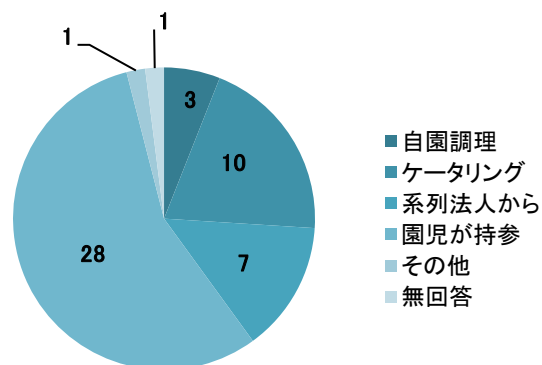
あり	14
～0.5 km	8
～1 km	4
～1.5 km	0
～2 km	0
2 km～	1
無回答	1
なし	1
該当なし	3
無回答	32
合計	50

- ・ 屋外遊戯場（園庭）の有無については、49の有効回答のうち、「屋外遊戯場（園庭）あり」が15施設、「屋外遊戯場（園庭）なし」が34施設で、既存施設の約7割には屋外遊戯場（園庭）がない状況が明らかになった。
- ・ 屋外遊戯場（園庭）のある15施設のうち、面積に関しては12施設から回答があり、「50 m<sup>2</sup>未満」が2、「50～100 m<sup>2</sup>」が4、「100～150 m<sup>2</sup>」が4、「150～200 m<sup>2</sup>」が1、「250 m<sup>2</sup>以上」が1となった。
- ・ 代替地の有無については、18の有効回答のうち、「代替地あり」が14施設、「代替地なし」および「該当なし」が4施設。また、代替地と保育施設との距離に関しては、14施設のうち、8施設が「500 m以内」に、4施設が「1 km以内」に代替地があると回答している。
- ・ 新制度の認可を受けるためには屋外遊戯場（園庭）の設置が条件になっていることから、近隣に公園等がない事業所内保育施設については、施設の移転、あるいは敷地内に屋外遊戯場（園庭）の整備等が今後の課題と考えられる。

## (17) 給食について

### ●給食の方式

自園調理	3
ケータリング	10
社員食堂	0
同一・系列法人運営の 施設から搬入	7
園児が持参	28
その他	1
建物内レストランから搬入	1
無回答	1
合計	50

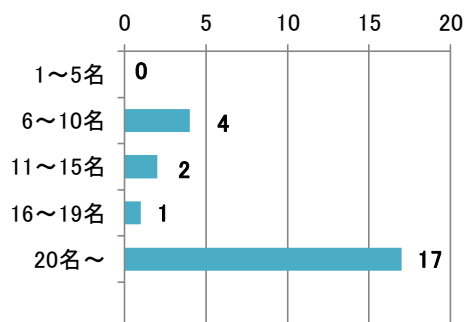


- ・ 給食に関しては、49の有効回答のうち最も多かったのは「園児が持参」の28施設で、全体の6割近くを占めている。
- ・ 続いて、「ケータリング」が10施設、「同一・系列法人運営の施設から搬入」が7施設となっている。一方、「自園調理」を実施しているのは3施設である。
- ・ 先の「調理室」に関する設問（4(10)、4(11)）でも見られたとおり、自園調理体制の未整備は、「園児が持参」が過半を占めている等、既存施設における給食方式に大きな影響を与えているものと考えられる。
- ・ 給食方式の現状からも、自園調理が可能な設備・体制の整備は今後の課題と言える。

## (18) 定員と園児数について

### ●定員（全体）

1～5名	0	7
6～10名	4	
11～15名	2	
16～19名	1	
20名～	17	17
無回答	26	
合計	50	

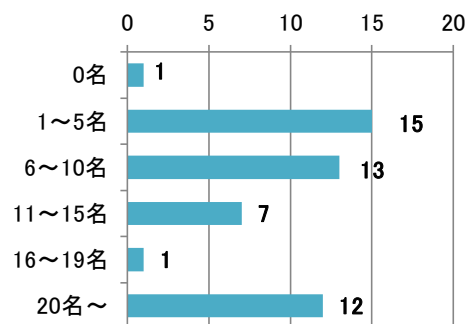


有効回答24施設の内訳

・定員（全体）に関しては、有効回答24施設のうち、「20名以上」が最も多く、17施設となっている。

### ●園児数（全体）

0名(休園中)	1	37
1～5名	15	
6～10名	13	
11～15名	7	
16～19名	1	
20名～	12	12
無回答	1	
合計	50	

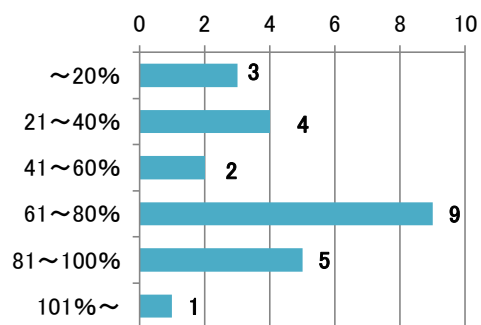


有効回答49施設の内訳

・実際の園児数（全体）に関しては、有効回答49施設のうち、多い順に「1～5名」が15施設、「6～10名」が13施設、「20名以上」が12施設となっている。

### ●充足率（園児数/定員）

～20%	3
21～40%	4
41～60%	2
61～80%	9
81～100%	5
101%～	1
定員不明	1
定員無回答	25
合計	50



有効回答24施設の内訳

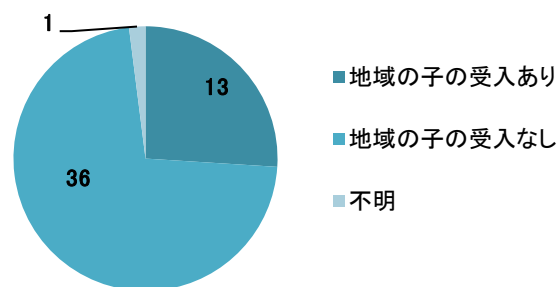
・充足率（園児数／定員）をしてみると、有効回答24施設のうち、「61～80%」が最



も多く、9施設となった。

●従業員の子以外（地域の子）の受入状況

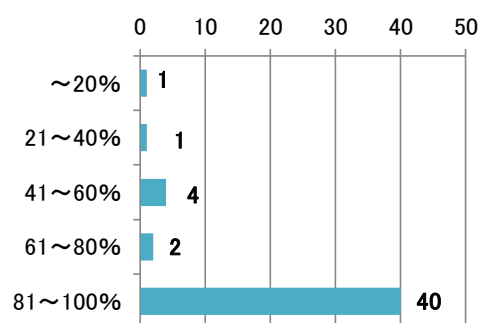
地域の子の受入あり	13
地域の子の受入なし	36
不明	1
合計	50



・園児の総数に占める地域の子の受入状況を見ると、有効回答49施設のうち「受入なし」が36施設で最も多く、全体的に地域の子の占める割合は低い。

●園児の総数に占める従業員の子の割合

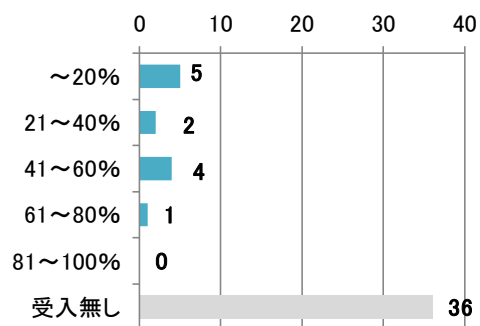
～20%	1
21～40%	1
41～60%	4
61～80%	2
81～100%	40
内訳不明	1
無回答	1
合計	50



・園児の総数に占める従業員の子の割合を見てみると、有効回答48施設のうち40施設が「81～100%」となっており、従業員の子の占める割合が非常に高い現状がうかがえる。

●園児の総数に占める地域の子の割合

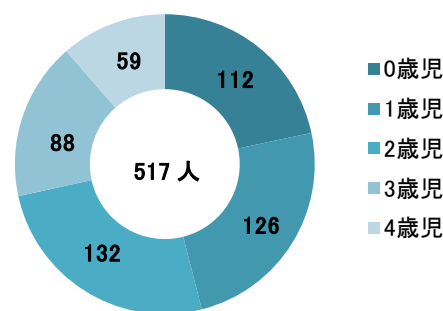
～20%	5
21～40%	2
41～60%	4
61～80%	1
81～100%	0
内訳不明	1
無回答	1
受入無し	36
合計	50



## (19) 年齢別の定員数と園児数

### ●有効回答24施設の総定員数（従業員の子）

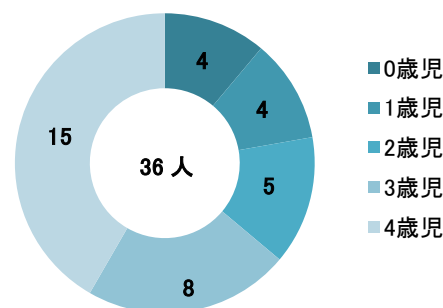
定員設定がある事業所	17施設
0歳児の定員合計	112名
1歳児の定員合計	126名
2歳児の定員合計	132名
3歳児の定員合計	88名
4歳児の定員合計	59名
<b>小計</b>	<b>517名</b>
年齢別定員設定なし	7施設
0～4歳の定員合計	177名
<b>総定員数(従業員の子)</b>	<b>694名</b>
無回答	26施設
合計(施設数)	50施設



有効回答24施設のうちの  
年齢別の定員設定がある17施設の内訳

### ●有効回答5施設の総定員数（地域の子）

地域の子の受入なし	36施設
定員設定がある事業所	4施設
0歳児の定員(全体)	4名
1歳児の定員(全体)	4名
2歳児の定員(全体)	5名
3歳児の定員(全体)	8名
4歳児の定員(全体)	15名
<b>小計</b>	<b>36名</b>
年齢別定員設定なし	1施設
0～4歳児の定員(全体)	3名
<b>総定員数(地域の子)</b>	<b>39名</b>
従業員の子の人数で計上	7施設
無回答	2施設
合計(施設数)	50施設



有効回答5施設のうちの  
年齢別の定員設定がある4施設の内訳

- ・年齢別の定員数については、それぞれ「従業員の子ども」と「地域の子ども」双方の受入状況をたずねた。
- ・「従業員の子ども」に関しては、24施設から有効回答があり、前掲の図表のような結果となった。
- ・24施設のうち、年齢別定員の設定のある施設は17施設、年齢別定員を設定していない施設は7施設である。
- ・年齢別定員を設定している施設において、各歳児の定員の合計数を見ると、「0歳児」の合計は112名、「1歳児」の合計は126名、「2歳児」の合計は132名、「3歳児」

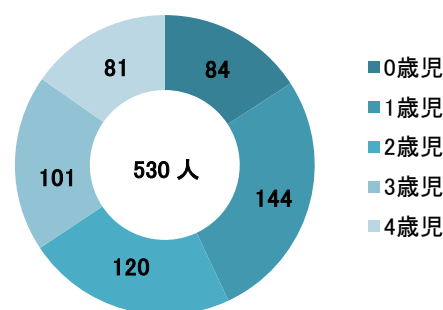
の合計は88名、「4歳児」の合計は59名となっている。

- ・また、年齢別定員を設定している施設の総定員数は517名、年齢別定員を設定していない施設の総定員数は177名。有効回答が得られた24施設の「従業員の子ども」の総定員数は694名という状況である。
- ・「地域の子ども」に関しては、50施設（うち有効回答数48施設）のうち36の施設は「受入なし」の状況である。
- ・「地域の子ども」を受け入れ、かつ、「地域の子ども」の年齢別定員を設定している4施設において、各歳児の定員の合計数を見ると、「0歳児」の合計は4名、「1歳児」の合計は4名、「2歳児」の合計は5名、「3歳児」の合計は8名、「4歳児」の合計は15名となっている。一方、年齢別定員は設けずに「地域の子ども」を受け入れている1施設では、「地域の子ども」の定員は3名となっている。これらの施設（5施設）における「地域の子ども」の総定員数は39名という状況である。なお、「地域の子ども」の定員は設けず、「従業員の子ども」の定員の枠内で受け入れが可能と回答している施設も7施設ある。

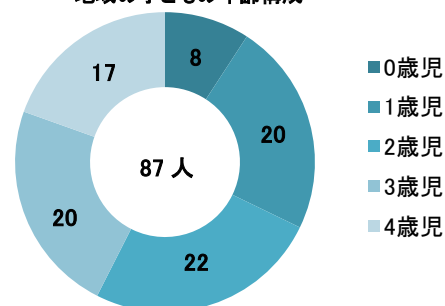
### ●年齢別園児数

従業員の子ども	
0歳児の園児数の合計	84名
1歳児の園児数の合計	144名
2歳児の園児数の合計	120名
3歳児の園児数の合計	101名
4歳児の園児数の合計	81名
<b>従業員の子どもの合計</b>	<b>530名</b>
地域の子ども	
0歳児の園児数の合計	8名
1歳児の園児数の合計	20名
2歳児の園児数の合計	22名
3歳児の園児数の合計	20名
4歳児の園児数の合計	17名
<b>地域の子どもの合計</b>	<b>87名</b>
<b>従業員と地域の子どもの合計</b>	<b>617名</b>
従業員／地域・年齢別内訳不明	
0～4歳の定員合計	31名
<b>県内事業所内保育施設の総園児数 (有効回答49施設)</b>	<b>648名</b>

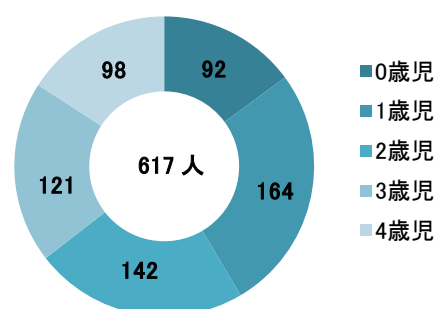
従業員の子どもの年齢構成



地域の子どもの年齢構成



園児の年齢構成(全体)



・年齢別の園児数については、「従業員の子ども」と「地域の子ども」双方の受入状況をたずねた。

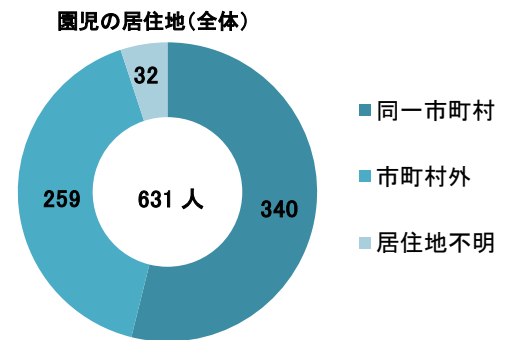
・有効回答49施設における「従業員の子ども」の園児数の合計は530名。その内訳は、「0歳児」84名、「1歳児」144名、「2歳児」120名、「3歳児」101名、「4歳児」81名となっている。

・一方、「地域の子ども」の園児数の合計は、実際に「地域の子ども」を受け入れ、かつ、有効回答が得られた9施設の合計で87名。その内訳は、「0歳児」8名、「1歳児」20名、「2歳児」22名、「3歳児」20名、「4歳児」17名となっている。

・以上の「従業員の子ども」と「地域の子ども」の園児数の合計は617名で、これに年齢別の内訳が不明な1施設（病院）の園児数31名を加えると、計49施設の県内事業所内保育施設の園児数の合計は648名である。

●保育施設設置場所と同一市町村に居住している園児数（A）

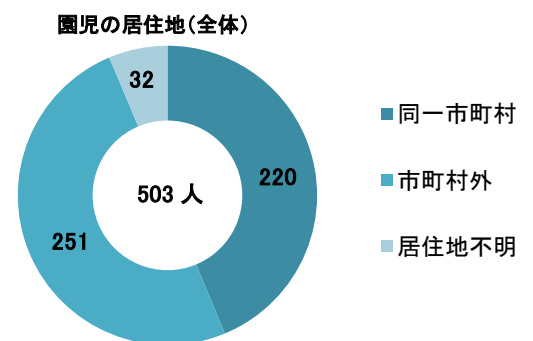
設置場所と同一市町村	340名
設置場所の市町村以外	259名
居住地不明	32名
小計	631名
居住地無回答	17名
合計	648名



有効回答48施設の内訳

●保育施設設置場所と同一市町村に居住している園児数（B）

設置場所と同一市町村	220名
設置場所の市町村以外	251名
居住地不明	32名
小計	503名
居住地無回答	17名
合計	520名



有効回答48施設のうち大手飲料販売企業を除いた24施設の内訳

・園児の居住地については、各事業所内保育施設の設置場所と同一の市町村か、それ以外の市町村かについてたずねた。

・本項目（設問）では、有効回答48施設の全体の集計（A）、次に、飲料及び食品製造販売業の保育所を除く有効回答24施設の集計（B）の双方の結果を示すこととする。

・まず、全体の集計（A）では、有効回答に当たる計631名のうち、「設置場所と同一市町村」に居住する園児が340名（約54%）、「設置場所の市町村以外」に居住する園児が259名（約41%）、「居住地不明」に居住する園児が32名（約5%）となって

いる。

- ・次に、飲料及び食品製造販売業の保育所を除く有効回答24施設の集計（B）を概観する。

（理由）同企業の保育所は、自宅の近くで働きたい意向を持つ女性のニーズを充足する施設であることなどから、

①当該保育所に子どもを預けている従業員のほとんど（約94%）が「設置場所と同一市町村」に居住している、②現在、当該保育所の園児はすべて従業員の子どものみで、地域の子どもは在籍していない、また、③当該保育所が全体（48施設）の半数（24施設）を占めている、という状況にある。以上をふまえ、県内の事業所内保育所の概況ないし傾向を把握するため、同企業の保育所を除く計24施設の集計結果を示すこととした。

- ・その結果、有効回答に当たる計503名のうち、「設置場所と同一市町村」に居住する園児が220名（約44%）、「設置場所の市町村以外」に居住する園児が251名（約50%）、「居住地不明」に居住する園児が32名（約6%）となった。

大手飲料販売企業の保育所を除く既存施設では、「設置場所と同一市町村」よりも「設置場所の市町村以外」に居住する園児の割合が高く、沖縄県内においては、市町村を横断する形で子どもを事業所内保育所に預けている現状と需要がうかがわれる。

### 【参考】総園児数で見た既存施設の概況

- ・以上、既存施設における園児数（従業員の子どものみ、地域の子どものみ）の現状をふまえた上、総園児数（在籍園児数）の規模から県内事業所内保育施設の概況を整理・概観する。

#### ●総園児数

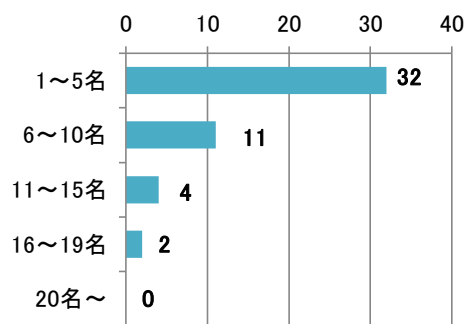
	0名	1～5名	6～10名	11～15名	16～19名	20～30名	31～40名	41名～	無回答	合計
全体	1	15	13	7	1	5	3	4	1	50
うち、地域の子どものみ 受入あり	0	2	2	2	0	3	3	1	1	50
うち、地域の子どものみ 受入なし	1	13	11	5	1	2	0	3		

- ・総園児数で見ると、県内既存施設は「1～5名」および「6～10名」規模の保育施設が多く、全体の半数以上を占めている。
- ・有効回答49施設中、「地域の子どものみ受入あり」の施設は13施設である。
- ・なお、集計作業では、「地域の子どものみ」を各歳児で「6名以上」受け入れている事業所内保育施設が1施設（コールセンター）見受けられた。但し、当該施設では、関連会社の従業員の子を「地域の子どものみ」として受け入れているのが実状である。

## (20) 保育従事者の数

### ●保育従事者の数（全体）

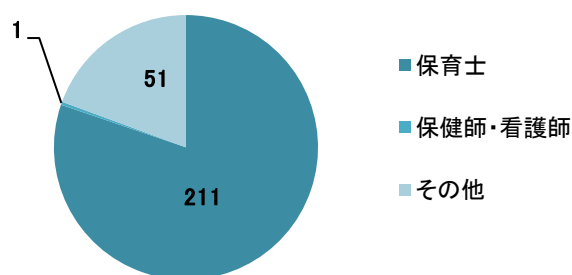
1～5名	32
6～10名	11
11～15名	4
16～19名	2
20名～	0
無回答	1
合計	50



有効回答49施設の内訳

### ●保育従事者の資格の有無（49施設からの回答）

保育士	211人
保健師・看護師	1人
その他	51人
合計	263



- ・保育従事者の数については、保育従事者の数（全体）、資格（保育士、保健師または看護師）の有無についてたずねた。
- ・保育従事者の数（全体）では、有効回答49施設のうち、「1～5名」が最も多く、32施設、次に多いのは「6～10名」で11施設となっている。県内の事業所内保育施設は、保育従事者が10名以内の施設が8割以上を占めている。
- ・有効回答49施設における保育従事者の資格の有無を見ると、保育従事者総数263名のうち、保育士が211名、保健師・看護師が1名、その他（無資格者）が51名となっている。既存施設の保育従事者全体に占める有資格者の割合は約80%である。

## (21) 開園時間に関して

### ●開園時間（開園～閉園まで）

	1600	1630	1700	1730	1800	1830	1900	1930	2000	2030	2100	2130	2200	
530	16.5 HRS													1
600														0
630	15.5 HRS													1
	14.5 HRS													1
700	15.0 HRS													4*
	13.0 HRS													1
	12.5 HRS												2	
730	13.0 HRS												2	
	12.0 HRS												2	
	11.5 HRS											1		
	11.0 HRS										2**			
	10.5 HRS									1				
800	11.0 HRS											1		
	10.0 HRS									1				
830	13.5 HRS													1
	11.0 HRS													1
	10.0 HRS											1		
	9.0 HRS									1				
	7.5H								24					
900	11.0 HRS												1	
	1600	1630	1700	1730	1800	1830	1900	1930	2000	2030	2100	2130	2200	49

\*うち1施設は、最終園児退園まで開園（閉園時間の設定なし）

\*\*うち1施設は、特定曜日24時間開園（週2回）

※無回答（1）

- ・ 既存施設の「開園時間」の概況は前掲表のとおりである。（有効回答数：49施設）
- ・ 開園時刻に関しては「8：30」が最も多く28施設となっている。ほか、「7：30」が8施設、「7：00」が7施設、また、「5：30」を開園時刻としている施設もある。これらの時刻は、事業所内保育施設を利用している従業員の始業時刻や勤務体系に応じてそれぞれ設定されているものと思われる。
- ・ 閉園時刻は「16：00」が最も多く計24施設（但し、いずれも飲料及び食品製造販売業）。一方、「22：00」を閉園時刻とするところ（6施設）、「最終園児退園まで」としているところ（1施設）もあり、開園と比べて閉園の時刻設定には時間的な幅も見られる。当該事業所内保育施設を利用する従業員の終業時刻や勤務体系に応じて閉園時刻が設定されていると思われる。
- ・ 開園から閉園までの開園時間では、「7時間30分」が最も多く24施設となっている。

ただし既存施設全体では、「7時間30分」から最長「16時間30分」まで分散しているのが現状である。

●開園日

曜日	祝日対応	午前・午後	午前・午後・夜間	午前・午後・土曜日午前
月～金曜日	なし	2	1	—
	あり	24	—	—
月～土曜日	なし	6	3 ※1	2 ※2
	あり	1	—	—
月～日曜日	なし		1 ※3	—
	あり	3	3	—
火～日曜日	あり	—	1	—
土曜日のみ	あり	1	—	—

※ 利用者の希望に合わせて開所（1）、無回答（1）

※1 うち2施設は、夜間開園は特定曜日のみ

※2 うち1施設は、第二土曜日のみ（申込制）

※3 特定曜日の深夜預かりあり

- ・ 開園日に関しては、49の有効回答のうち最も多かったのが「月～金曜（祝日含む）」の午前・午後の利用で24施設、「月～金曜（祝日なし）」を加えると27施設である。一方、「月～土曜」も、施設ごとに利用規定の違いはあるものの（時間帯の設定など）、計12施設ある。また、「月～日曜」も計7施設ある。

（22）一時保育に関して

●一時保育の有無

あり	22
なし	26
無回答	2
合計	50

- ・ 一時保育については、有効回答48のうち、「一時保育あり」が22施設、「一時保育なし」が26施設となっている。



### (23) 保育料に関して

#### ●保育料（従業員の子）

事業所数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児
～1,000円	2	2	2	2	2
～5,000円	1	1	1	1	1
～10,000円	2	4	5	4	5
～15,000円	5	3	3	5	6
～20,000円	8	9	8	8	7
～25,000円	2	1	2	2	1
～30,000円	0	2	1	1	1
～35,000円	4	2	2	0	0
35,000円～	0	0	0	0	0
20,000～30,000円	0	0	0	0	1
20,000～32,000円	0	0	1	1	0
25,000～35,000円	1	1	0	0	0
所得割	1	1	1	1	1
受入なし	1	1	1	-	-
無回答	0	0	0	2	2
合計	27	27	27	27	27

#### ●保育料（従業員の子以外）

事業所数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児
～15,000円	1	1	1	1	2
～20,000円	2	2	2	3	3
～25,000円	0	0	2	3	2
～30,000円	1	4	3	1	2
～35,000円	4	1	0	1	0
35,000円～	1	1	1	0	0
所得割	0	0	0	0	0
受入なし	5	5	5	5	5
無回答	13	13	13	13	13
合計	27	27	27	27	27

- ・ 保育料に関しては、「従業員の子」と「従業員の子以外」について、0歳児、1歳児、2歳児、3歳児、4歳児のそれぞれの保育料をたずねた。
- ・ まず、「従業員の子」では、「～1,000円」（500円、1,000円）から「30,000～35,000円」

に至るまで、料金の設定に幅がある。また、所得割を導入している施設もある（1施設）。

- ・ このうち、0～4歳の各歳児で最も多かったのは「15,000円～20,000円」（15,000円を超える）で、それぞれ全体（27設置主体）の3割前後を占めている。
- ・ 続いて多い価格帯は、各歳児ともに「10,000～15,000円」（10,000円を超える）、及び「5,000～10,000円」（5,000円を超える）で、それぞれ3～6設置主体、2～5設置主体となっている。
- ・ 一方、「従業員の子以外」では、有効回答14のうち、従業員以外の子どもを受け入れている施設は9事業所で、最低15,000円から最高38,000円までの幅で各歳児の保育料が設定されている。

### 【参考】県内既存施設における保育料の平均額（各歳児別）

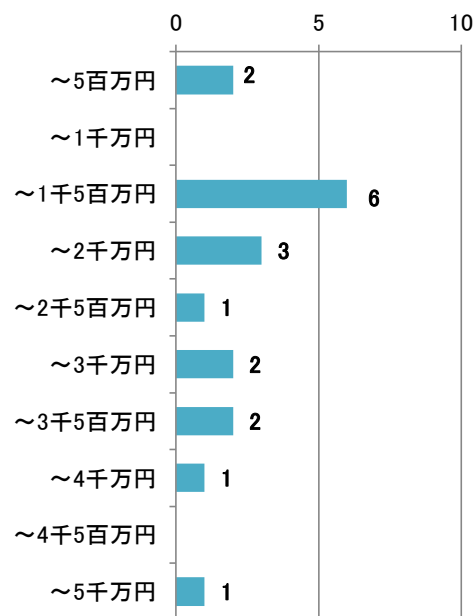
#### ●保育料の平均額

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児
従業員の子	18,240円	17,260円	16,200円	15,063円	14,167円
従業員の子以外	28,320円	26,451円	24,740円	23,073円	20,807円

### （24）運営経費に関して

#### ●運営経費（年間の運営経費）

～500万円	2
～1,000万円	0
～1,500万円	6
～2,000万円	3
～2,500万円	1
～3,000万円	2
～3,500万円	2
～4,000万円	1
～4,500万円	0
～5,000万円	1
72万円+人件費	1
計上できず	1
無回答	30
合計	50

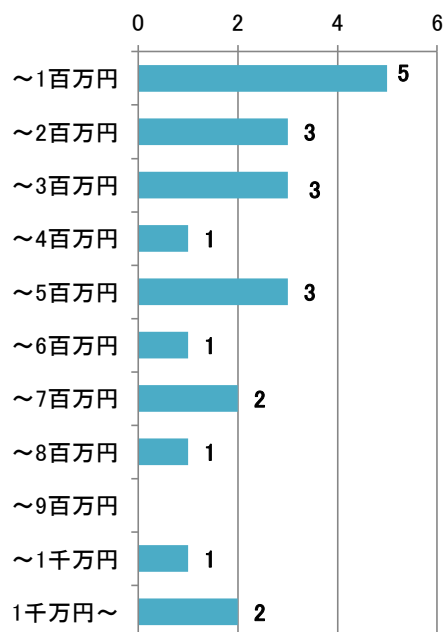


有効回答18施設の内訳

- ・ 事業所内保育施設の年間の運営経費については、18の施設から有効回答を得た。
- ・ 最も多かったのは「1,000万～1,500万円」の6施設。次が「1,500万円～2,000万円」の3施設。その他は上記表のとおりである。

●保育料収入

～100万円	5
～200万円	3
～300万円	3
～400万円	1
～500万円	3
～600万円	1
～700万円	2
～800万円	1
～900万円	0
～1000万円	1
1000万円～	2
無回答	28
	50



有効回答22施設の内訳

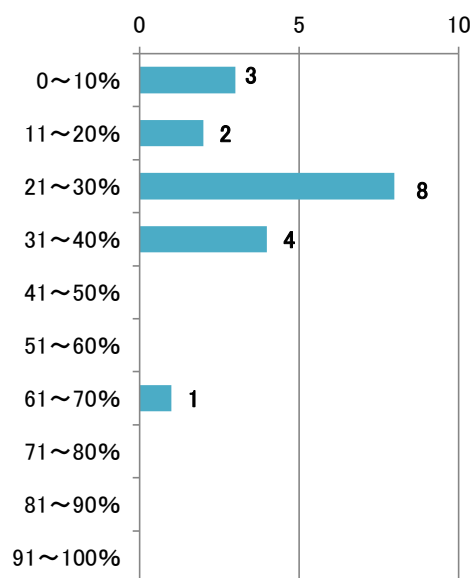
- ・ 年間の保育料収入については22の施設から有効回答を得た。
- ・ 年間の保育料収入が100万円に満たない施設（5施設）から、1,000万円を超えている施設（2施設、最高1,500万円）まで、広範にわたっているのが現状である。

【参考】運営経費に占める保育料収入の割合

- ・ 以下、参考まで、年間の運営経費（A）に占める保育料収入（B）の割合（B/A）を整理・概観する。

●年間運営経費に占める保育料収入

0～10%	3
11～20%	2
21～30%	8
31～40%	4
41～50%	0
51～60%	0
61～70%	1
71～80%	0
81～90%	0
91～100%	0
無効回答	4
無回答	28
	50



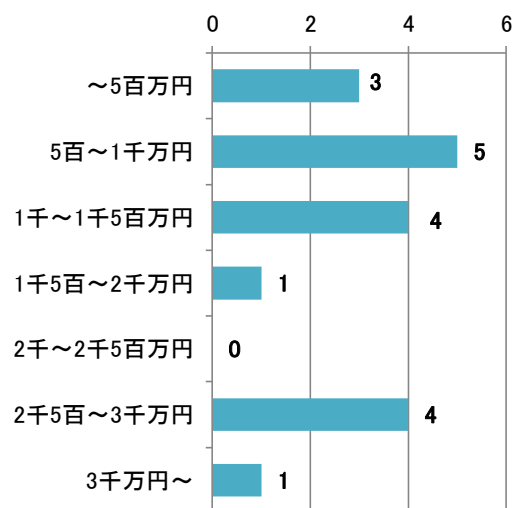
有効回答18施設の内訳

- ・ 運営経費に占める保育料収入については、18施設を有効回答として見てみると、運営経費における保育料収入の割合が50%を超える施設は1施設のみ、残る17施設では

40%以下という状況である。中でも21%～30%の施設が最も多く、8施設となっている。

●保育料－運営経費の差額

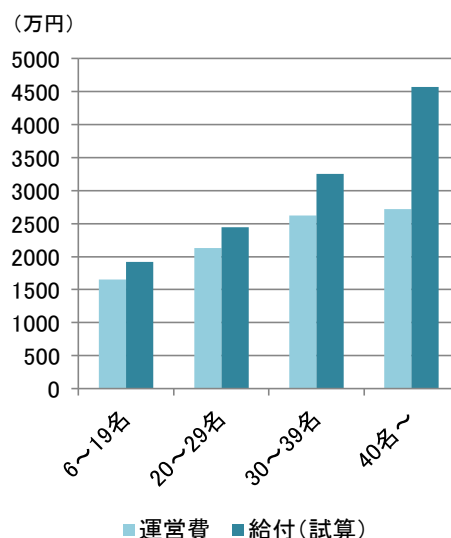
～▲500万円	3
▲500万円～1,000万円	5
▲1,000万円～1,500万円	4
▲1,500万円～2,000万円	1
▲2,000万円～2,500万円	0
▲2,500万円～3,000万円	4
▲3,000万円～	1
無回答	28
無効回答	4
	50



有効回答18施設の内訳

## 【参考】参考モデルにおける運営経費と新制度（地域型給付）に基づく給付額の試算

規模	有効回答施設数	運営経費(平均)	地域型給付(平均)
6～19名	6	1,649万円	【試算】1,916万円
20～29名	3	2,133万円	【試算】2,446万円
30～39名	3	2,623万円	【試算】3,251万円
40名～	4	2,721万円	【試算】4,569万円
小計	16		
無回答	30		
無効回答	4		
合計	50		



### 【地域型給付の試算条件】

調査時の在園児が全て給付の対象児童と仮定

- ①保育従事者は全て有資格者(職員の平均経験年数は4年未満)
- ②専任の管理者配置:有
- ③給食:自園調理
- ④連携施設:有
- ⑤休日保育・夜間保育の実施:無
- ⑥3歳以上児の特例給付単価を「保育所」と同額と想定した場合の概算給付額で試算(従業員の子どもは地域の子どもの84%で試算)

・ここでは、有効回答を得た既存施設の規模(園児数)及び運営経費をもとに、園児数を「6～19名」(小規模型事業所内保育事業)と「20～29名」、「30～39名」、「40名以上」(保育所型事業所内保育事業)の4つの規模に区分し、該当する施設の運営経費の平均を参考モデルとして算出した。

・その上で、これら4つの区分に対応し、新制度(地域型給付)に基づく該当施設の給付額を試算し、参考モデルにおける運営経費(平均)と給付額(平均)の比較検討を行った。

・なお、地域型給付の試算にあたって前提条件として設定したのは、上記の①～⑥のとおりである。

・これを見ると、園児数の規模が「6～19名」の場合、運営経費の平均1,649万円に対して給付額の平均1,916万円、「20～29名」の場合は運営経費の平均2,133万円に対して給付額の平均2,446万円、「30～39名」の場合は運営経費の平均2,623万円に対して給付額の平均3,251万円、「40名以上」の場合は運営経費の平均2,721万円に対して給付額の平均4,569万円となり、いずれの規模においても、運営経費の平均を給付額の平均が上回る結果となっている。

・保育料収入が運営経費を大幅に下回るなど、多くの既存施設が赤字状況にもある中、新制度に基づく地域型給付は、事業所内保育所の経営改善と事業運営の向上にも大きく寄与することが期待できると思われる。

・但し、この参考モデルにおける比較検討は、あくまで一定の条件設定に基づく試算によるものであること、また、こうした地域型給付の実効果をもたらすためには、試算条件③にある「自園調理」の実施を含め、運営体制、必要な施設整備などソフト・ハード両面の条件整備を図ることが要件と考えられる。

## (25) 労働局助成金の活用状況

### ●労働局助成金の活用状況

	設置費	増築費	運営費
あり	8		13
～500万円	3		8
～1,000万円	4		1
～1,500万円	1		1
～2,000万円			
今後予定あり			1
無回答			2
なし	38	40	36
無回答	4	10	1
合計	50	50	50

※労働局助成金利用企業数(社数) 13社

### ●労働局助成金(設置費用)助成年度

設置費用助成あり	8
平成18年	2
平成20年	2
平成23年	2
平成24年	2
合計	8

### ●労働局助成金(運営費用)助成年度(初年度)

運営費用助成あり	13
平成10年～14年	1
平成15年～19年	4
平成20年～24年	5
平成25年～	1
今後受ける予定あり	1
無回答	1
合計	13

●労働局助成金（運営費用）助成年度（終了年度）

運営費用助成あり	13
平成10年～14年	1
平成15年～19年	
平成20年～24年	
平成25年～29年	7
平成30年～平成34年	1
今後受ける予定あり	1
無回答	3
合計	13

- ・ 労働局助成金の活用状況に関しては、設置費、増築費、運営費それぞれに関わる助成金活用の有無と助成金額についてたずねた。
- ・ まず、「設置費」に関しては、有効回答46施設のうち、38施設が「なし」、すなわち助成金を活用していない。他方、設置費の助成金を受けた施設は8施設となっている。当該8施設では、助成金額「500万円未満」が3施設（49万～450万円）、「500万円～1,000万円」が4施設（600万～950万円）、「1,000万円～1,500万円」が1施設（1,500万円）となっている。
- ・ 「増築費」に関しては、有効回答40施設の全施設で「なし」（助成金の活用なし）となっている。
- ・ 「運営費」に関しては、有効回答49施設のうち36が「なし」（助成金の活用なし）、「あり」（運営費の助成を受けている施設）は13となっている。当該13施設では、助成金額「500万円未満」が8施設（300万～481万円）、「500万円～1,000万円」が1施設（774万円）、「1,000万円～1,500万円」が1施設（1,180万円）、「今後予定あり」が1施設、金額については無回答が2施設となっている。
- ・ なお、労働局助成金を活用した既存施設の設置費用および運営費用（初年度・終了年度）の助成年度は、それぞれ前掲表のとおりである。